

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年4月22日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり） 日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初申込期間(平成27年7月13日から平成27年7月21日まで) 日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり） 700億円を上限とします。 日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし） 700億円を上限とします。 (2)継続申込期間(平成27年7月22日から平成28年10月20日まで) 日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり） 3,500億円を上限とします。 日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし） 3,500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年 6月26日付をもって提出しました「日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）」、「日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成28年 4月22日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<更新後>

平成27年7月22日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

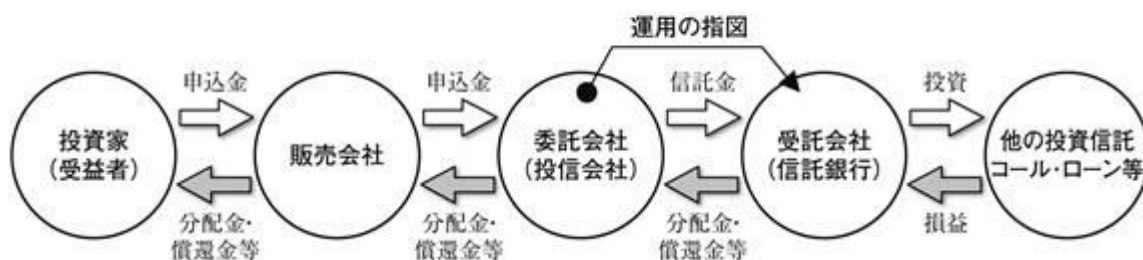
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成28年 2月29日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

（八）大株主の状況

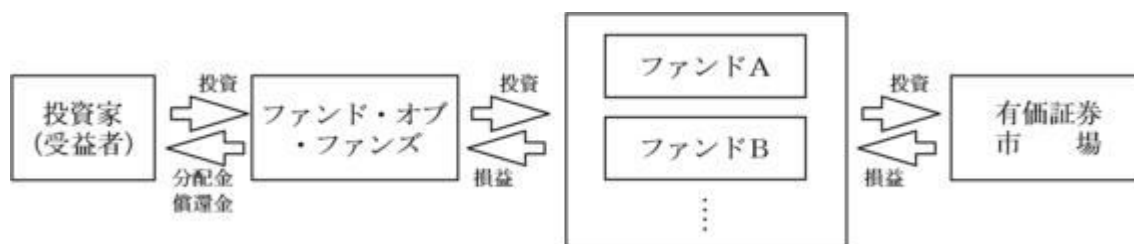
（平成28年2月29日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

（1）【投資方針】

<更新後>

イ 基本方針

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として、米国のリート（不動産投資信託または不動産投資法人）が発行する優先証券等に投資し、配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

（イ）主として、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」への投資を通じて、配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（ロ）「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を通じて、主として米国優先リートに投資します。

- ・流動性を考慮し、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF（上場投資信託）等に投資することがあります。
 - ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
- (八)「マネープール・マザーファンド」を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (二)原則として、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ)主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。

a. フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用会社	フィデリティ投信株式会社
主要運用対象	フィデリティ・米国優先リートマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）受益証券を主要投資対象とします。 当該マザーファンドの委託会社（運用会社）であるフィデリティ投信株式会社は、その運用の指図に関する権限の一部をジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国優先リートに実質的に投資し、配当収益確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 流動性を考慮して、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF等にも投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

- (イ)主として、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」への投資を通じて、配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ)「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を通じて、主として米国優先リートに投資します。
- ・流動性を考慮し、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF（上場投資信託）等に投資することがあります。
 - ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (八)「マネープール・マザーファンド」を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (二)原則として、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ)主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。
- a. フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用会社	フィデリティ投信株式会社
主要運用対象	フィデリティ・米国優先リートマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）受益証券を主要投資対象とします。 当該マザーファンドの委託会社（運用会社）であるフィデリティ投信株式会社は、その運用の指図に関する権限の一部をジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国優先リートに実質的に投資し、配当収益確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 流動性を考慮して、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF等にも投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1

主として、米国のリート（不動産投資信託または不動産投資法人）が発行する優先証券（以下、「米国優先リート」といいます。）に実質的に投資し、配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 流動性を考慮し、米国の資産を投資対象とするETF等に投資することがあります。
- 主要投資対象とする投資信託の運用はフィデリティ投信が行います。
- 実質的な運用は、米国優先リートへの投資に精通したジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの運用ノウハウを活用します。

2

（為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからご選択いただけます。

- （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

3

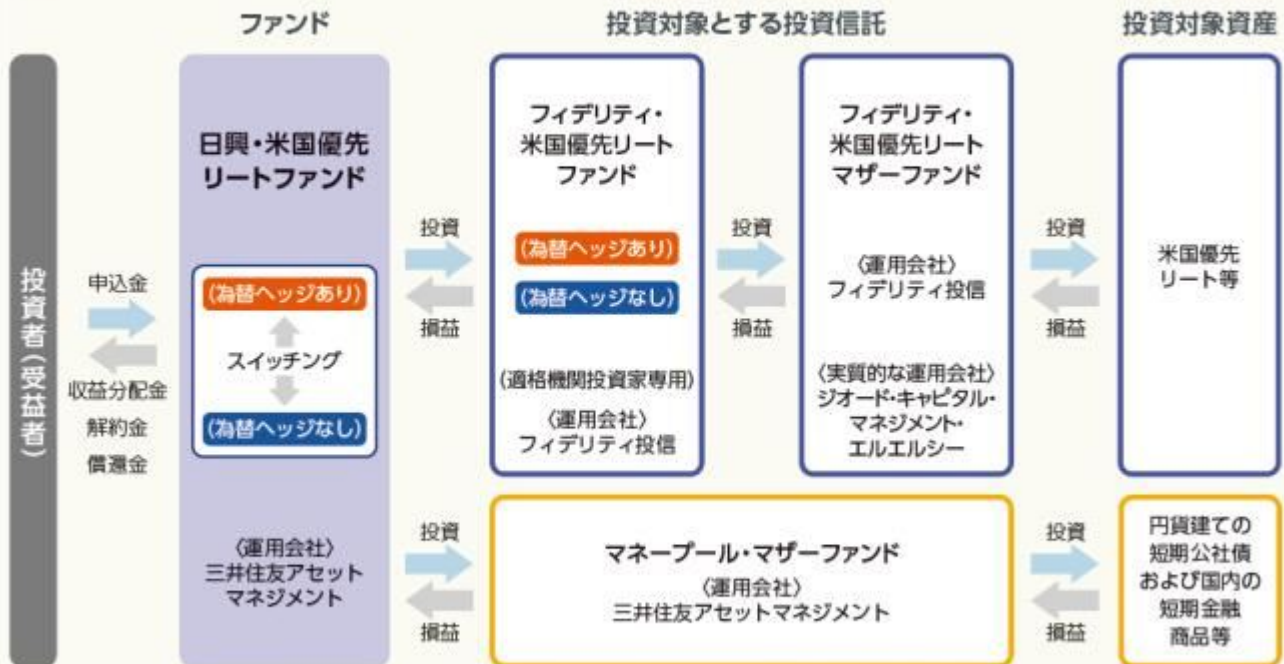
年2回（原則として毎年1月および7月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※「フィデリティ・米国優先リートマザーファンド」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は米国優先リートとなります。

米国優先リートの魅力

▶ 相対的に高い配当利回り

■米国優先リートは原則、議決権を有しないこと等や、発行体による繰上償還条項が付与されている銘柄が多いため、配当利回りは相対的に高い傾向にあります。

▶ 希少性の高い資産

■米国優先リートは、自己資本への組入れが可能なこと等から市場全体は拡大傾向にあるものの、発行体にとって資金調達コストが相対的に高いこと等から市場規模は未だ非常に小さく、投資家にとっては希少性の高い投資対象の一つです。

▶ 債券に近い性質

■米国優先リートは、配当水準が相対的に高く固定されているため、インカムの積上げによる良好なパフォーマンスが期待できます。

■米国優先リートは、業績により配当が支払われない場合があるものの、あらかじめ配当額が決められている固定配当です。



相対的に高い配当利回り

■米国優先リートは、一般的に業績に応じた配当変動がない(固定配当)ことや、一定期間経過後に繰上償還される場合があること等から、相対的に高い利回りになっています。



(注1) データは2016年2月末。

(注2) 米国国債はパークレイズ・米国国債インデックス、米国株式はMSCI USA インデックス、米国投資適格社債はパークレイズ・米国投資適格社債インデックス、米国普通リートはFTSE NAREIT エクイティREIT トータルリターン インデックス、優先出資証券(銀行)はパークレイズ・グローバル優先証券-銀行セクター T1、米国優先リートはFTSE NAREIT Preferred ストック トータルリターン インデックス、米国ハイイールド債はパークレイズ・米国ハイイールド社債インデックスを使用。

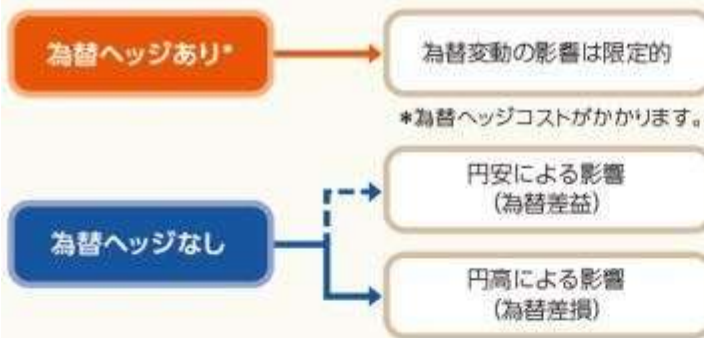
(注3) 米国優先リート、米国普通リート、米国株式は配当利回り。優先出資証券(銀行)、米国ハイイールド債、米国投資適格社債、米国国債は最終利回り。

(出所) NAREIT、FactSet、パークレイズ

※ グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

（ご参考）為替ヘッジについて

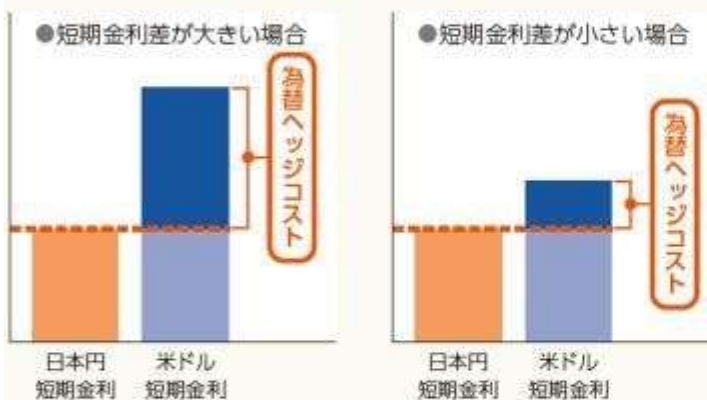
〔対円での為替ヘッジの効果〕



■ (為替ヘッジあり)は、投資対象とする投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的になると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■ 対円での為替ヘッジとは、通貨の先渡取引等を利用し、あらかじめ為替変動リスクを低減することです。

〔為替ヘッジコストのイメージ〕



■ 対円での為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。例えば、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行う場合、日米の短期金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。

■ 米国の金利上昇等により日米の短期金利差が拡大した場合、為替ヘッジコストが増加します。

(注)左記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が米ドルの短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

〔円と米ドルの短期金利の推移〕



■ 日米の金融緩和政策により、短期金利差は最低水準で推移してきました。

■ 2015年12月に米国で利上げが行われた影響により、足もとで短期金利差が拡大しています。

(注1)データは2006年2月末～2016年2月末。
(注2)米ドル短期金利、円短期金利は、各1ヵ月LIBORを使用。

(出所)Bloomberg

※ グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績等であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象とする投資信託の運用会社について

▶ フィデリティ投信について(組入れファンドの運用会社)



[フィデリティ・インターナショナル]

設 立	1969年
運用資産総額	2,730億米ドル(約33兆円)
従 業 員 数	6,990名
運用プロフェッショナル	345名

※2015年12月末現在。運用資産総額は2015年12月31日の為替レート(1米ドル=120.2円)で換算。

[フィデリティ投信]

設 立	1986年
運用資産総額	6兆4,369億円
従 業 員 数	195名
運用プロフェッショナル	32名

※2015年12月末現在。

■フィデリティ・インターナショナルは、米国フィデリティ・インベスメンツ*の国際投資部門として1969年に設立されました。1980年に米国フィデリティ・インベスメンツから独立し、現在はアジア太平洋、欧州、ラテンアメリカの24カ国において投資家向けに資産運用サービスを展開しています。

*1946年米国ボストンにおいて創業

■フィデリティ投信は、フィデリティ・インターナショナル傘下の運用会社です。

▶ ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーについて(組入れファンドの実質的な運用会社)



[ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシー]

設 立	2001年
運用資産総額	2,122億米ドル(約26兆円)
従 業 員 数	71名
運用プロフェッショナル	30名

※2015年12月31日現在(1米ドル=120.2円で換算)

■ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、2001年に米国ボストンで設立されました。

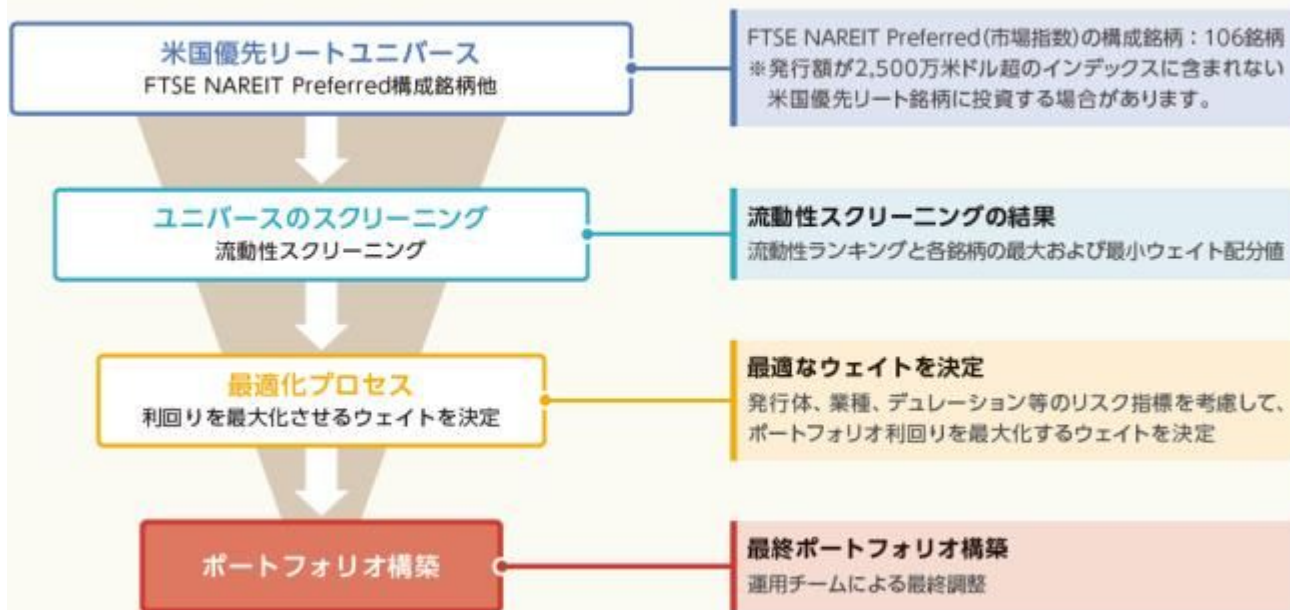
■2003年に米国フィデリティ・インベスメンツから独立し、独自の運用システム・インフラと調査体制を活用し、定量分析に基づく手法を用いた運用を提供しています。

■主な株主は、米国フィデリティ・インベスメンツ株主とジオード従業員です。

■日本国内では、フィデリティ投信から再委託を受け、投資信託を運用しています。

〔米国優先リート運用プロセス〕

■米国優先リート等を、流動性の視点でスクリーニングを行い、利回りを最大化させるための最適なウェイトを決定してポートフォリオを構築します。



(出所)フィデリティ投信

※上記の運用プロセスは2016年2月末時点のものであり、将来変更される場合があります。

(5) 【投資制限】

<更新後>

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。
- ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ヘ 資金の借入れ
 - (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範

圏内の額とします。

- 1．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - 2．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 - 3．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- (八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
 委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
 委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）
 委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

主要運用対象	<p>フィデリティ・米国優先リートマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>当該マザーファンドの委託会社（運用会社）であるフィデリティ投信株式会社は、その運用の指図に関する権限の一部をジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。</p>
--------	--

運用の基本方針	<p>(各ファンド共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国優先リートに実質的に投資し、配当収益確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 ・流動性を考慮して、米国の資産（優先証券、国債、不動産株式、リート等）に投資を行うETF等にも投資を行います。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 <p>(フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <p>(フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	なし
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・米国優先リートへの実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
決算日	原則として、1月、7月の10日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	年0.51516%（税抜き0.477%）
申込手数料	なし
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

マネープール・マザーファンド

主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
決算日	原則として毎年10月12日
信託報酬	ありません。
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の優先リートを投資対象としており、その価格は、保有する優先リートの値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準

価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）優先リートの価格変動リスク

優先リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、発行体であるリートでは、組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により組入れ不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れている優先リートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

< 優先リートへの投資に伴うリスク >

・ 繰上償還等に伴うリスク

一般的に、優先リートには、繰上償還条項が設定されているものが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。市場が当初想定していた期日に繰上償還されない可能性が高まった場合等には、優先リートの価格が下落することがあります。

・ 配当の繰延リスク

優先リートには、配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行体の収益状況の著しい悪化等により、配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

・ 流動性リスク

一般的に、優先リートは、普通リートに比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の水準に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ハ）為替変動リスク

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）

（為替ヘッジあり）については、投資対象とする投資信託証券において、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が

下落する要因となります。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

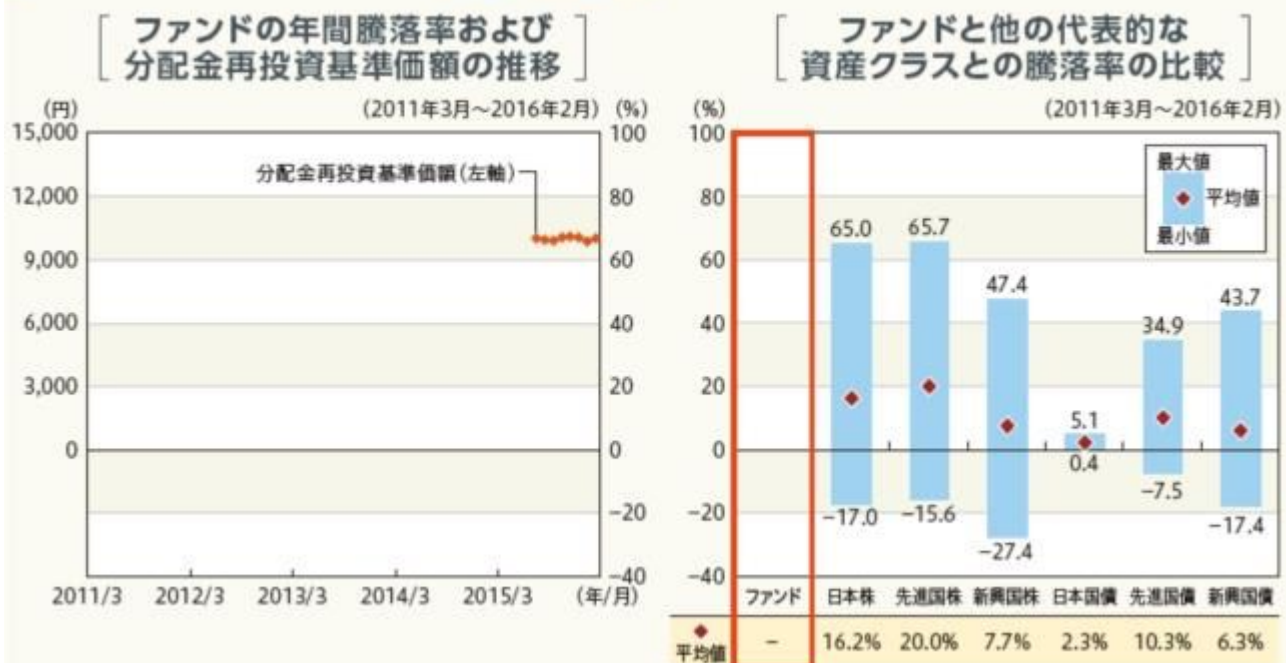
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

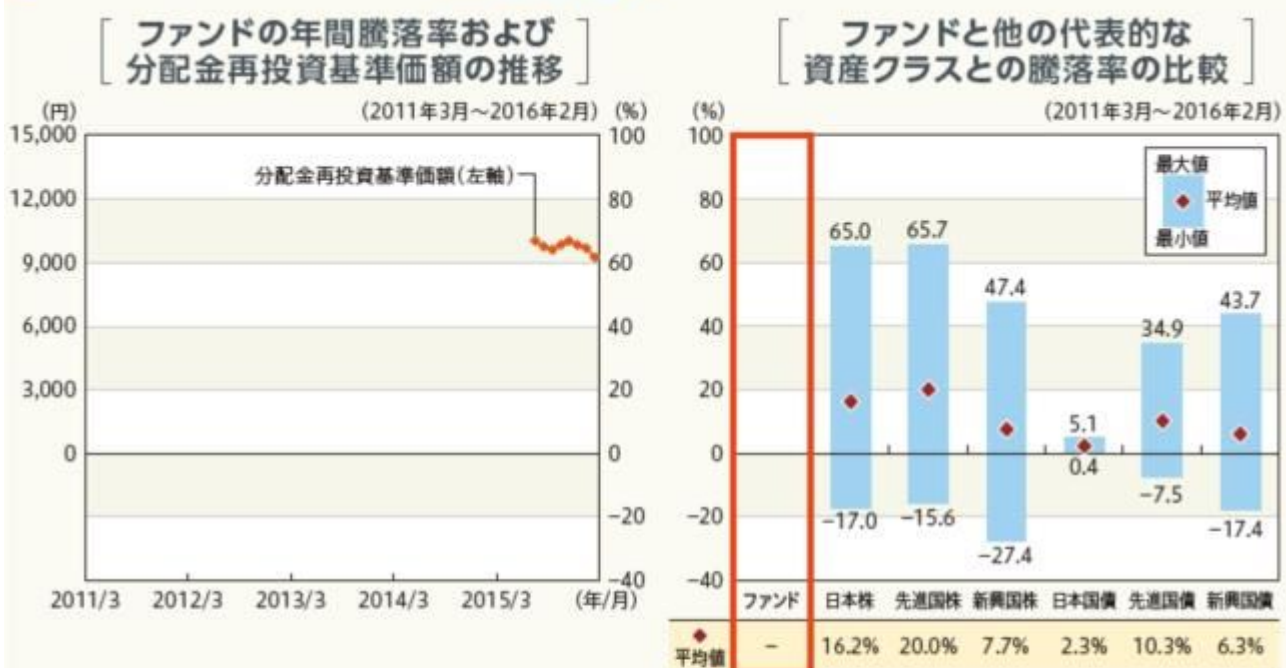
リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

■日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）



■日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）



※左グラフは2011年3月～2016年2月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの設定日が2015年7月22日のため、左グラフの分配金再投資基準価額は2015年7月末以降のデータを表示したものです。左右グラフのファンドの騰落率については各月末の直近1年間の騰落率であるため、該当事項はありません。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み,円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み,円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本,円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

「TOPIX(配当込み)」は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

「MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み,円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み,円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

「NOMURA-BPI(国債)」は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

「シティ世界国債インデックス(除く日本,円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)」は、J.P.Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

ファンド	純資産総額に年0.972%（税抜き0.9%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。 信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） >		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.27%	ファンド運用の指図等の対価
	販売会社	年0.60%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。		
投資対象とする投資信託	年0.51516%（税抜き0.477%）		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.48716%（税抜き1.377%）程度		

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

イ 個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申

込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

(ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

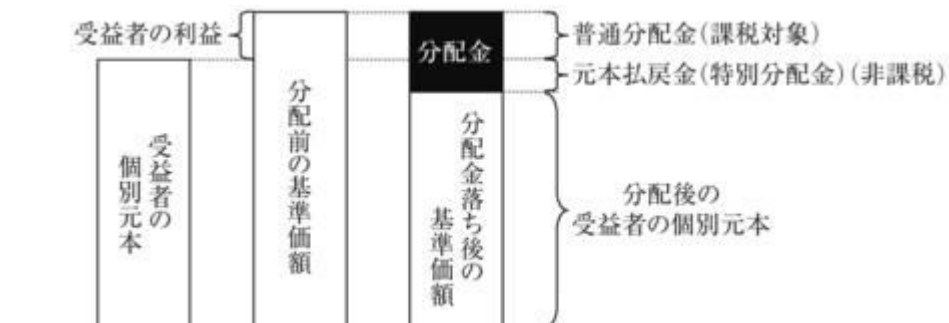
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

<更新後>

（1）【投資状況】

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

平成28年 2月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	3,443,247,125	97.90
親投資信託受益証券	日本	10,003	0.00

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		73,812,914	2.10
合計(純資産総額)		3,517,070,042	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)

平成28年 2月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	13,442,845,044	97.29
親投資信託受益証券	日本	10,003	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		375,030,159	2.71
合計(純資産総額)		13,817,885,206	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)

イ 主要投資銘柄

平成28年 2月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	3,492,845,532	0.9617	3,359,111,462	0.9858	3,443,247,125	97.90
日本	親投資信託受益証券	マネーパール・マザーファンド	9,950	1.0051	10,000	1.0054	10,003	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年 2月29日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.90
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.90

日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)

イ 主要投資銘柄

平成28年 2月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益 証券	フィデリティ・米国優先リートファ ンド（為替ヘッジなし）（適格機関 投資家専用）	14,744,811,939	0.9230	13,609,564,633	0.9117	13,442,845,044	97.29
日本	親投資信託受 益証券	マネーブル・マザーファンド	9,950	1.0051	10,000	1.0054	10,003	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成28年 2月29日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	97.29
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.29

【投資不動産物件】

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 （円）		1万口当たりの 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 （平成28年 1月26日）	3,431,415,820	3,499,357,343	9,596	9,786
平成27年 7月末日	2,493,211,993		10,002	
8月末日	3,259,294,478		9,947	
9月末日	3,417,437,620		9,888	
10月末日	3,521,149,126		10,062	
11月末日	3,635,487,619		10,077	
12月末日	3,614,538,836		10,049	
平成28年 1月末日	3,574,670,160		9,679	
2月末日	3,517,070,042		9,824	

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 （円）		1万口当たりの 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 （平成28年 1月26日）	14,164,066,714	14,449,548,153	9,179	9,364
平成27年 7月末日	12,372,894,131		10,000	
8月末日	14,470,819,933		9,728	
9月末日	14,709,619,518		9,583	
10月末日	15,098,963,139		9,827	
11月末日	15,671,719,748		10,001	
12月末日	15,190,314,007		9,809	
平成28年 1月末日	14,702,249,056		9,458	
2月末日	13,817,885,206		9,062	

【分配の推移】

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成27年 7月22日～平成28年 1月26日	190

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成27年 7月22日～平成28年 1月26日	185

【収益率の推移】

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

	収益率（％）
第1期	2.1

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

	収益率（％）
第1期	6.4

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	3,638,406,425	62,536,757

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	15,738,954,617	307,525,450

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

マネープール・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	173,407,250,000	45.86
地方債証券	日本	2,027,550,000	0.54
特殊債券	日本	30,426,002,140	8.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		172,258,926,843	45.55
合計(純資産総額)		378,119,728,983	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

主要投資銘柄

平成28年 2月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	フィデリティ・米国優先 リートマザーファンド	3,521,092,941	0.9742	3,430,437,770	0.9377	3,301,728,850	95.89

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

主要投資銘柄

平成28年 2月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	フィデリティ・米国優先 リートマザーファンド	14,346,248,591	0.9756	13,996,479,512	0.9377	13,452,477,303	100.07

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

フィデリティ・米国優先リートマザーファンド

「フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」および「フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は「フィデリティ・米国優先リートマザーファンド」受益証券を主要対象としており、「フィデリティ・米国優先リートマザーファンド」の投資有価証券は以下の通りです。

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

平成28年 2月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	VEREIT INC 6.7% PFD PERP	424,165	2,783.69	1,180,743,868	2,788.23	1,182,671,613	7.06
アメリカ	投資証券	ASHFORD HOSP 8.45% PFD PERP	314,229	2,842.86	893,309,483	2,600.76	817,234,779	4.88
アメリカ	投資証券	CAMPUS CREST 8% PREF PERP A	162,898	3,043.59	495,794,744	3,089.33	503,245,319	3.00
アメリカ	投資証券	PS BUSINESS PKS INC PFD T	129,338	2,889.12	373,673,468	2,909.81	376,348,772	2.25
アメリカ	投資証券	CBL & ASSOC 7.375% PFD PERP	123,637	2,859.81	353,578,996	2,691.66	332,788,495	1.99
アメリカ	投資証券	WP GLIMCHER INC 7.5% PRFD PERP	106,243	2,922.30	310,474,598	2,971.16	315,665,270	1.88
アメリカ	投資証券	DUPONT FABROS 7.625% PFD PREF	103,618	2,852.99	295,621,967	2,908.67	301,390,775	1.80
アメリカ	投資証券	DIGITAL RLTY 7.375% PFD PRP H	93,685	3,100.68	290,488,123	3,108.64	291,233,238	1.74
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY 6% PFD PERP	97,583	2,932.53	286,165,289	2,923.44	285,278,299	1.70
アメリカ	投資証券	EQUITY COMMONWEALTH 7.25% PFD	98,617	2,907.54	286,732,972	2,880.27	284,043,290	1.70
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST PFD PRP L	93,536	2,789.37	260,906,605	2,837.09	265,370,181	1.58
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE 6.35 PFD PERP R	86,721	2,925.71	253,720,930	2,926.85	253,819,462	1.51
アメリカ	投資証券	ASHFORD HOSPILTY 9% PFD PERP E	90,228	2,873.67	259,286,241	2,764.37	249,423,991	1.49
アメリカ	投資証券	REGENCY CNTR 6.625 PFD PRP 6	83,177	2,930.25	243,730,219	2,981.39	247,982,976	1.48
アメリカ	投資証券	DIGITAL RLTY TR 7% PREF PERP	83,000	2,930.25	243,211,563	2,949.58	244,814,741	1.46
アメリカ	投資証券	NORTHSTAR RLTY 8.5% PFD PRP	102,390	2,486.00	254,542,113	2,354.21	241,047,193	1.44
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAG 5.9 PFD PERP S	79,099	2,917.76	230,792,024	2,920.03	230,971,769	1.38
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAG 5.75 PFD PRP T	77,700	2,910.94	226,180,379	2,941.62	228,564,013	1.36
アメリカ	投資証券	DIGITAL RLTY TR 5.875 PFD PRP	76,716	2,834.81	217,475,974	2,829.14	217,040,150	1.30
アメリカ	投資証券	NORTHSTAR RTY-E 8.75% PERP PRF	91,895	2,587.12	237,744,072	2,351.93	216,130,974	1.29
アメリカ	投資証券	VORNADO RTY PFD 5.7% PERP	74,240	2,870.33	213,093,372	2,901.85	215,433,700	1.29
アメリカ	投資証券	CEDAR RLTY TR 7.25 PRD PERP	73,847	2,841.63	209,846,308	2,851.86	210,601,453	1.26
アメリカ	投資証券	PEBBLEBROOK HOTEL 8% PFD SER B	68,145	2,925.71	199,372,848	2,949.58	200,998,802	1.20
アメリカ	投資証券	PENNSYLVANIA REAL EST INVT TR	67,322	2,931.39	197,347,441	2,934.80	197,576,915	1.18
アメリカ	投資証券	PS BUSINESS PKS INC PFD U	68,653	2,828.00	194,150,807	2,868.90	196,958,934	1.18
アメリカ	投資証券	DDR CORP 6.5 PFD PERP J	65,672	2,858.51	187,724,361	2,948.44	193,629,886	1.16
アメリカ	投資証券	STAG INDL INC 6.625% PFD PERP	67,122	2,857.54	191,804,001	2,840.50	190,660,041	1.14
アメリカ	投資証券	DIGITAL RLTY TR 6.35% PFD PERP	64,763	2,915.48	188,815,827	2,908.67	188,374,324	1.12
アメリカ	投資証券	PS BUSINESS 6.45% PFD PERP S	63,731	2,965.48	188,993,133	2,951.85	188,124,199	1.12
アメリカ	投資証券	FIRST POTOMAC 7.75% PFD	64,037	2,870.04	183,788,828	2,862.09	183,279,516	1.09

(注) フィデリティ投信株式会社から入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

マネープール・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成28年 2月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第99回利付国債(5年)	30,000,000,000	100.37	30,113,400,000	100.31	30,095,400,000	0.400	2016/9/20	7.96
日本	国債証券	第100回利付国債(5年)	30,000,000,000	100.28	30,085,200,000	100.26	30,078,900,000	0.300	2016/9/20	7.95
日本	国債証券	第338回利付国債(2年)	23,000,000,000	100.04	23,009,890,000	100.00	23,001,840,000	0.100	2016/3/15	6.08
日本	国債証券	第579回国庫短期証券	20,000,000,000	99.99	19,999,980,000	100.01	20,002,360,000		2016/4/7	5.29
日本	国債証券	第281回利付国債(10年)	15,000,000,000	101.36	15,205,050,000	100.65	15,097,650,000	2.000	2016/6/20	3.99
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	15,000,000,000	101.29	15,194,850,000	100.62	15,093,150,000	1.900	2016/6/20	3.99
日本	国債証券	第95回利付国債(5年)	15,000,000,000	100.26	15,039,000,000	100.03	15,005,400,000	0.600	2016/3/20	3.97
日本	国債証券	第98回利付国債(5年)	10,000,000,000	100.20	10,020,800,000	100.13	10,013,700,000	0.300	2016/6/20	2.65
日本	国債証券	第279回利付国債(10年)	10,000,000,000	100.86	10,086,200,000	100.10	10,010,500,000	2.000	2016/3/20	2.65
日本	特殊債券	第16回政府保証日本政策投資銀行債券	6,099,000,000	102.04	6,223,761,020	101.75	6,205,854,480	1.800	2017/2/28	1.64
日本	特殊債券	第14回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	101.26	5,063,100,000	100.57	5,028,750,000	1.900	2016/6/22	1.33
日本	国債証券	第97回利付国債(5年)	5,000,000,000	100.27	5,013,800,000	100.16	5,008,350,000	0.400	2016/6/20	1.32
日本	特殊債券	第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	3,100,000,000	100.09	3,102,841,000	100.05	3,101,643,000	0.100	2017/1/20	0.82
日本	特殊債券	第870回政府保証公営企業債券	2,923,000,000	101.51	2,967,246,090	101.34	2,962,314,350	1.700	2016/12/21	0.78
日本	特殊債券	第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,989,000,000	101.85	2,025,918,210	101.62	2,021,361,030	1.800	2017/1/31	0.53
日本	特殊債券	第11回政府保証中部国際空港債券	1,300,000,000	100.72	1,309,475,000	100.65	1,308,476,000	0.700	2017/2/23	0.35
日本	特殊債券	第871回政府保証公営企業債券	1,228,000,000	101.86	1,250,891,910	101.60	1,247,684,840	1.800	2017/1/25	0.33
日本	特殊債券	第23回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,001,000,000	101.54	1,016,425,410	101.37	1,014,733,720	1.700	2016/12/28	0.27
日本	地方債証券	第642回東京都公募公債	1,000,000,000	101.79	1,017,980,000	101.45	1,014,560,000	1.840	2016/12/20	0.27
日本	特殊債券	第197回政府保証預金保険機構債	900,000,000	100.04	900,423,000	100.01	900,171,000	0.100	2016/8/8	0.24
日本	特殊債券	第190回政府保証中小企業債券	838,000,000	101.86	853,652,360	101.58	851,282,300	1.800	2017/1/24	0.23
日本	特殊債券	第872回政府保証公営企業債券	823,000,000	101.91	838,789,330	101.73	837,270,820	1.800	2017/2/20	0.22
日本	特殊債券	第12回政府保証日本政策金融公庫債券	800,000,000	100.35	802,800,000	100.24	801,944,000	0.500	2016/9/16	0.21
日本	地方債証券	第640回東京都公募公債	700,000,000	101.56	710,962,000	101.41	709,912,000	1.790	2016/12/20	0.19
日本	特殊債券	第5回政府保証西日本高速道路債券	500,000,000	101.86	509,326,000	101.60	508,015,000	1.800	2017/1/25	0.13
日本	特殊債券	第156回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	100.28	501,445,000	100.24	501,200,000	0.300	2017/1/31	0.13

日本	特殊債券	第12回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	481,000,000	101.23	486,921,110	100.47	483,294,370	2.000	2016/5/31	0.13
日本	特殊債券	第12回政府保証 中日本高速道路債 券	472,000,000	101.87	480,859,480	101.58	479,457,600	1.800	2017/1/23	0.13
日本	特殊債券	第4回政府保証西 日本高速道路債 券	426,000,000	101.54	432,585,960	101.33	431,674,320	1.700	2016/12/19	0.11
日本	特殊債券	第4回政府保証地 方公共団体金融機 構債券（4年）	300,000,000	100.07	300,228,000	100.05	300,171,000	0.093	2017/2/24	0.08

□ 種類別の投資比率

平成28年 2月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	45.86
地方債証券	0.54
特殊債券	8.05
合計	54.44

投資不動産物件

マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

参考情報

基準日:2016年2月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

分配の推移

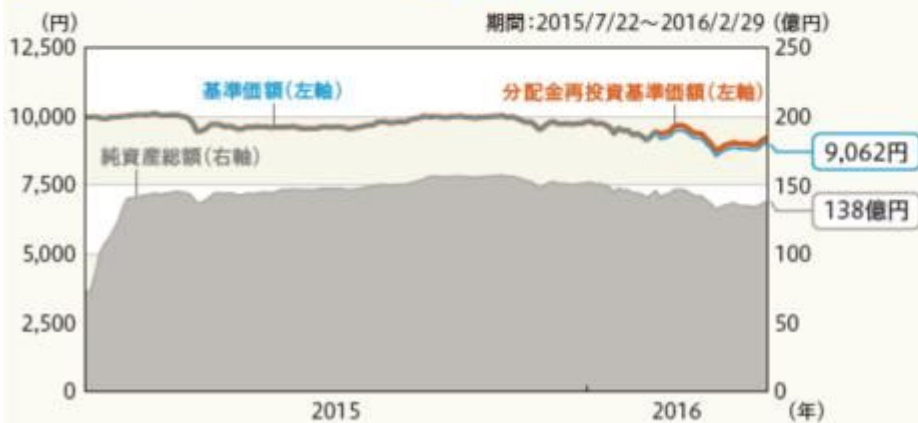
■日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)



決算期	分配金
2016年1月	190円
設定来累計	190円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)



決算期	分配金
2016年1月	185円
設定来累計	185円

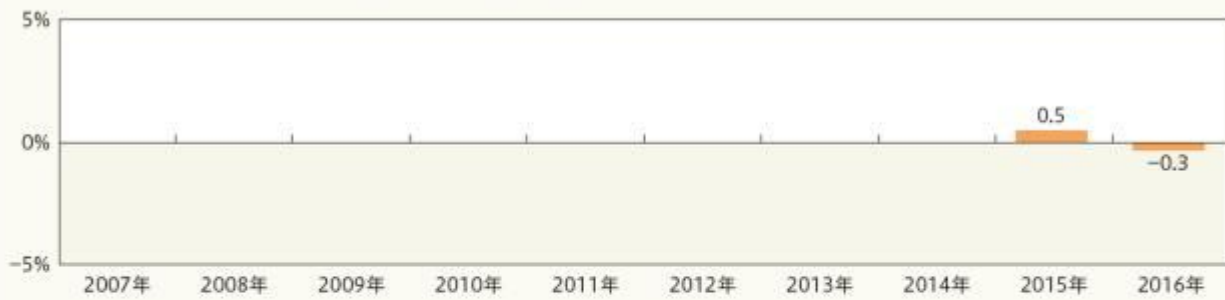
※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

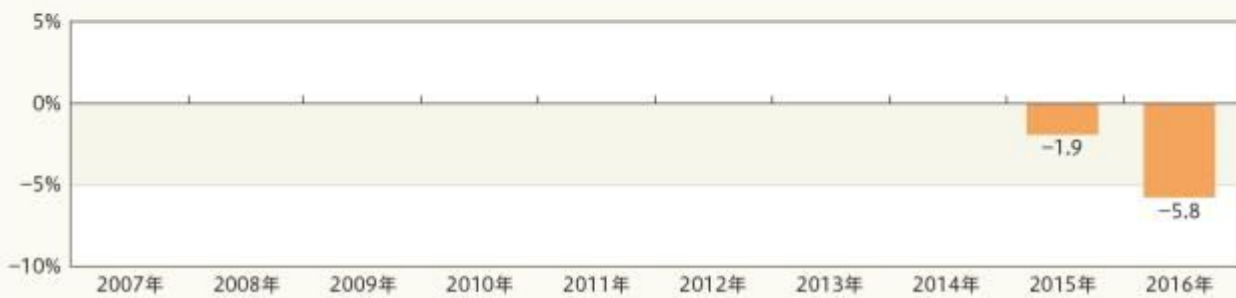
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)



■日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
 ※2015年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2015年7月22日)から年末までの騰落率を表示しています。
 ※2016年のファンドの収益率は、年初から2016年2月29日までの騰落率を表示しています。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(4)【計算期間】

<更新後>

毎年1月27日から7月26日まで、および7月27日から翌年1月26日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期（平成27年7月22日から平成28年1月26日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)	
第1期 (平成28年1月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	241,453,392
投資信託受益証券	3,279,496,356
親投資信託受益証券	10,000
未収入金	7,227
未収利息	66
流動資産合計	3,520,967,041
資産合計	3,520,967,041
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	67,941,523
未払解約金	4,703,119
未払受託者報酬	559,821
未払委託者報酬	16,234,624
その他未払費用	112,134
流動負債合計	89,551,221
負債合計	89,551,221
純資産の部	
元本等	
元本	3,575,869,668
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	144,453,848
元本等合計	3,431,415,820
純資産合計	3,431,415,820
負債純資産合計	3,520,967,041

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)	
第1期 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月26日	
営業収益	
受取配当金	85,303,351

第1期	
自 平成27年 7月22日	
至 平成28年 1月26日	
受取利息	7,392
有価証券売買等損益	145,333,644
その他収益	7,227
営業収益合計	60,015,674
営業費用	
受託者報酬	559,821
委託者報酬	16,234,624
その他費用	112,134
営業費用合計	16,906,579
営業利益又は営業損失（ ）	76,922,253
経常利益又は経常損失（ ）	76,922,253
当期純利益又は当期純損失（ ）	76,922,253
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	519,503
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,419
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,419
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	110,994
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	110,994
分配金	67,941,523
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	144,453,848

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第1期
	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準

項 目	第1期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日
	受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第1期 (平成28年 1月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	3,575,869,668口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 144,453,848円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.9596円 (10,000口当たりの純資産額 9,596円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第1期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（68,004,263円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（67,285円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は68,071,548円（1万口当たり190.35円）であり、うち67,941,523円（1万口当たり190円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第1期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
	(1) 金融商品の内容

項目	第1期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期
	（平成28年 1月26日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期（自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	143,351,313円
親投資信託受益証券	- 円
合計	143,351,313円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第1期
	（平成28年 1月26日現在）
期首元本額	1,329,232,438円
期中追加設定元本額	2,309,173,987円
期中一部解約元本額	62,536,757円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	3,411,167,419	3,279,496,356	
投資信託受益証券合計		3,411,167,419	3,279,496,356	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	9,950	10,000	
親投資信託受益証券合計		9,950	10,000	
合計			3,279,506,356	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

第1期 (平成28年 1月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,041,396,266
投資信託受益証券	13,513,895,670
親投資信託受益証券	10,000
未収利息	285
流動資産合計	14,555,302,221
資産合計	14,555,302,221
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	285,481,439
未払解約金	32,281,217
未払受託者報酬	2,432,829
未払委託者報酬	70,552,221
その他未払費用	487,801
流動負債合計	391,235,507
負債合計	391,235,507
純資産の部	
元本等	
元本	15,431,429,167
剰余金	

第1期 (平成28年 1月26日現在)	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,267,362,453
元本等合計	14,164,066,714
純資産合計	14,164,066,714
負債純資産合計	14,555,302,221

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第1期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日	
営業収益	
受取配当金	359,770,991
受取利息	32,534
有価証券売買等損益	1,242,864,330
営業収益合計	883,060,805
営業費用	
受託者報酬	2,432,829
委託者報酬	70,552,221
その他費用	487,801
営業費用合計	73,472,851
営業利益又は営業損失()	956,533,656
経常利益又は経常損失()	956,533,656
当期純利益又は当期純損失()	956,533,656
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	9,638,946
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	660,149
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	660,149
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,646,453
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,646,453
分配金	285,481,439
期末剰余金又は期末欠損金()	1,267,362,453

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第1期	
	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

（貸借対照表に関する注記）

項目	第1期	
	（平成28年 1月26日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		15,431,429,167口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	1,267,362,453円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.9179円
	(10,000口当たりの純資産額)	9,179円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期	
	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日	
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（285,762,808円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（135,170円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は285,897,978円（1万口当たり185.26円）であり、うち285,481,439円（1万口当たり185円）を分配金額としております。</p>	

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項 目	第1期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

項目	第1期
	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期
	(平成28年 1月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期（自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,223,015,612円
親投資信託受益証券	- 円
合計	1,223,015,612円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第1期 （平成28年 1月26日現在）
期首元本額	7,303,729,752円
期中追加設定元本額	8,435,224,865円
期中一部解約元本額	307,525,450円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	14,642,860,191	13,513,895,670	
投資信託受益証券合計		14,642,860,191	13,513,895,670	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	9,950	10,000	
親投資信託受益証券合計		9,950	10,000	
合計			13,513,905,670	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）および日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）は、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」、「フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」投資信託受益証券および「マネープール・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびフィデリティ・

米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)は、日本国内での監査を受けておりません。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の監査済み財務諸表を委託会社において抜粋したものです。

フィデリティ・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

区 分	当監査対象期間 平成28年1月12日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	3,306,403,396
派生商品評価勘定	70,440,514
未収入金	154,182,653
流動資産合計	3,531,026,563
資産合計	3,531,026,563
負債の部	
流動負債	
未払金	239,596
未払収益分配金	85,303,350
未払受託者報酬	283,265
未払委託者報酬	7,665,626
その他未払費用	75,888
流動負債合計	93,567,725
負債合計	93,567,725
純資産の部	
元本等	
元本	3,467,615,891
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	30,157,053
元本等合計	3,437,458,838
純資産合計	3,437,458,838
負債純資産合計	3,531,026,563

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	当監査対象期間 自 平成27年7月15日(設定日) 至 平成28年1月12日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	344
有価証券売買等損益	98,711,701
為替差損益	149,647,496
営業収益合計	50,936,139
営業費用	
受託者報酬	283,265
委託者報酬	7,665,626
その他費用	97,488
営業費用合計	8,046,379

営業利益又は営業損失()	42,889,760
経常利益又は経常損失()	42,889,760
当期純利益又は当期純損失()	42,889,760
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,276,662
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,143,096
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,143,096
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,163,221
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,163,221
分配金	85,303,350
期末剰余金又は期末欠損金()	30,157,053

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における監査対象期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	監査対象期間の取扱い ファンドの監査対象期間は当期末日、翌日が休日のため、平成27年7月15日から平成28年1月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	当監査対象期間 平成28年1月12日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	424,270,000 円
期中追加設定元本額	3,491,286,904 円
期中一部解約元本額	447,941,013 円
2. 受益権の総数	3,467,615,891 口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	30,157,053 円
4. 1口当たり純資産額	0.9913 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当監査対象期間 自 平成27年7月15日(設定日) 至 平成28年1月12日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.25%以内の額	
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(81,340,323円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,450,849円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は85,791,172円(1口当たり0.024741円)であり、うち85,303,350円(1口当たり0.024600円)を分配金額としております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	当監査対象期間 平成28年1月12日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	96,079,430	
合計	96,079,430	

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	当監査対象期間 平成28年1月12日 現在			
	契約額等 (円)	うち1年超		評価損益 (円)
		時価 (円)		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	3,443,220,554	-	3,372,780,040	70,440,514

アメリカ・ドル	3,443,220,554	-	3,372,780,040	70,440,514
合計	3,443,220,554	-	3,372,780,040	70,440,514

(注1) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	フィデリティ・米国優先リートマザーファンド	3,388,055,535	3,306,403,396	
親投資信託受益証券 合計		3,388,055,535	3,306,403,396	
合計		3,388,055,535	3,306,403,396	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

区 分	当監査対象期間 平成28年1月12日現在
	金額(円)
資産の部	

流動資産	
親投資信託受益証券	14,112,029,166
未収入金	422,405,113
流動資産合計	14,534,434,279
資産合計	14,534,434,279
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	359,770,991
未払解約金	24,099,999
未払受託者報酬	1,223,273
未払委託者報酬	33,101,482
その他未払費用	124,134
流動負債合計	418,319,879
負債合計	418,319,879
純資産の部	
元本等	
元本	14,866,569,884
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	750,455,484
元本等合計	14,116,114,400
純資産合計	14,116,114,400
負債純資産合計	14,534,434,279

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	当監査対象期間 自 平成27年7月15日（設定日） 至 平成28年1月12日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	400
有価証券売買等損益	454,744,241
営業収益合計	454,743,841
営業費用	
受託者報酬	1,223,273
委託者報酬	33,101,482
その他費用	124,134
営業費用合計	34,448,889
営業利益又は営業損失（ ）	489,192,730
経常利益又は経常損失（ ）	489,192,730
当期純利益又は当期純損失（ ）	489,192,730
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,362,997
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,842,290
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,842,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,697,050
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,697,050
分配金	359,770,991
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	750,455,484

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	監査対象期間の取扱い ファンドの監査対象期間は当期末日、翌日が休日のため、平成27年7月15日から平成28年1月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	当監査対象期間 平成28年1月12日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	181,830,000 円
期中追加設定元本額	15,075,417,710 円
期中一部解約元本額	390,677,826 円
2. 受益権の総数	14,866,569,884 口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	750,455,484 円
4. 1口当たり純資産額	0.9495 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当監査対象期間 自 平成27年7月15日（設定日） 至 平成28年1月12日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.25%以内の額
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（350,457,552円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（14,494,910円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は364,952,462円（1口当たり0.024549円）であり、うち359,770,991円（1口当たり0.024200円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法及び運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
----------------------	-------------------------------------

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	当監査対象期間 平成28年1月12日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	442,724,397	
合 計	442,724,397	

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	フィデリティ・米国優先リートマザーファンド	14,460,527,889	14,112,029,166	
親投資信託受益証券 合計		14,460,527,889	14,112,029,166	
合計		14,460,527,889	14,112,029,166	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびフィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）は、「フィデリティ・米国優先リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証

券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

フィデリティ・米国優先リートマザーファンド

以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年 1月12日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	539,080,433
投資証券	17,106,200,126
派生商品評価勘定	3,735,007
未収入金	397,638,017
未収配当金	98,785,485
流動資産合計	18,145,439,068
資産合計	18,145,439,068
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,634
未払金	211,015,497
未払解約金	516,068,846
流動負債合計	727,103,977
負債合計	727,103,977
純資産の部	
元本等	
元本	17,848,583,424
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	430,248,333
元本等合計	17,418,335,091
純資産合計	17,418,335,091
負債純資産合計	18,145,439,068

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年1月12日現在
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	<p>606,100,000 円</p> <p>18,331,765,876 円</p> <p>1,089,282,452 円</p>
2. 期末元本額及びその内訳 フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） フィデリティ・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） 計	<p>3,388,055,535 円</p> <p>14,460,527,889 円</p> <p>17,848,583,424 円</p>
3. 受益権の総数	17,848,583,424 口
4. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	430,248,333 円
5. 1口当たり純資産額	0.9759 円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
----------------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成28年1月12日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資証券		70,577,713
合計		70,577,713

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成28年1月12日 現在				
	契約額等 (円)		うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引					
為替予約取引					
売建	516,068,844	-	512,353,471	3,715,373	
アメリカ・ドル	516,068,844	-	512,353,471	3,715,373	
合計	516,068,844	-	512,353,471	3,715,373	

(注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ALEXANDRIA RE 6.45 PRF PRP E	53,818.00	1,400,882.54	
		AMERCN HOMES 4RNT 5% PFD PRP A	5,915.00	150,418.45	
		AMERICAN HOMES 4 RENT 5% PFD P	98.00	2,538.20	
		AMERICAN HOMES 4 RENT 5.5% PRF	14,700.00	377,202.00	
		APARTMENT INVNT & MGMT CO PRF	16,389.00	432,669.60	
		APARTMENT IV & MGT 7% PFD PERP	21,200.00	538,904.00	
		ASHFORD HOP TRST 8.55 PFD PERP	20,480.00	513,024.00	
		ASHFORD HOSP 8.45% PFD PERP	306,729.00	7,677,426.87	
		ASHFORD HOSPILTY 9% PFD PERP E	85,328.00	2,161,358.24	
		BLUEROCK RESI GROWTH REIT INC	30,000.00	759,900.00	
		BOSTON PROPERTIES 5.25 PFD PRP	32,913.00	838,952.37	
		BRANDYWINE RE TRU 6.9% PFD PRP	37,872.00	994,897.44	
		CAMPUS CREST 8% PREF PERP A	134,798.00	3,607,194.48	
		CBL & ASSOC 7.375% PFD PERP	123,637.00	3,111,943.29	
		CBL&ASSOCIATES PPTYS 6.625 PFD	45,788.00	1,144,700.00	
		CEDAR RLTY TR 7.25 PRD PERP	73,847.00	1,846,913.47	
		CHESAPEAKE LODGNG 7.75 PFD PRP	41,554.00	1,064,197.94	
		COREENERGY INFRASTR TR INC PREF	44,471.00	776,018.95	
		CORESITE RLTY 7.25 PERP PFD	5,508.00	145,190.88	
		CORPORATE OFF 7.375 PFD PRP L	49,856.00	1,276,313.60	
		CUBESMART 7.75% PRD PREP A	6,553.00	172,016.25	
		DDR CORP 6.25% 12/49 PFD PERP	51,763.00	1,302,357.08	
		DDR CORP 6.5 PFD PERP J	46,772.00	1,183,331.60	
		DIGITAL RLTY 6.625% PFD PRP	54,870.00	1,441,983.60	
		DIGITAL RLTY 7.375% PFD PRP H	93,685.00	2,556,663.65	
		DIGITAL RLTY TR 5.875 PFD PRP	76,716.00	1,914,064.20	
		DIGITAL RLTY TR 6.35% PFD PERP	64,763.00	1,661,818.58	
		DIGITAL RLTY TR 7% PREF PERP	83,000.00	2,140,570.00	
		DUPONT FABR 7.875% PREF A PERP	22,148.00	562,116.24	
		DUPONT FABROS 7.625% PFD PREF	105,118.00	2,639,512.98	
		EPR PPTYS 6.625% PREF PFD	62,178.00	1,585,539.00	
		EQUITY COMMONWEALTH 7.25% PFD	98,571.00	2,522,431.89	
		EQUITY LIFESTYLE 6.75 PERF PRE	60,200.00	1,533,896.00	
		ESSEX PROP TR 7.125 PFD PERP H	29,586.00	751,484.40	
		FIRST POTOMAC 7.75% PFD	123,301.00	3,114,583.26	
		GENERAL GROWTH 6.375 PFD PRP	110,867.00	2,806,043.77	
		GRAMERCY PPTY TR	51,452.00	1,319,743.80	
		HERSHA HOSPITALTY 8 PERP PRF B	33,267.00	842,653.11	
		HERSHA HOSPITL 6.875 PRD PRP C	34,846.00	878,119.20	
		HOSPITALITY PRP 7.125 PREF D	22,922.00	590,929.16	
		INLAND REAL EST 6.95 PFD B PRP	50,097.00	1,258,436.64	
		INLAND REAL EST 8.125% PFD A	53,529.00	1,345,183.77	
		INVESTORS REIT 7.95 PFD B PERP	37,130.00	948,671.50	
KILROY REAL COR 6.375% PFD PRP	35,001.00	891,475.47			
KILROY RLTY 6.875 PFD PERP G	37,268.00	977,166.96			
KIMCO REALTY 5.625 PFD PRP	30,134.00	755,459.38			
KIMCO REALTY 6% PFD PERP	97,583.00	2,518,617.23			

KIMCO REALTY CORP PFD 5.5% PER	34,190.00	849,279.60	
LASALLE HOTEL 6.375% PFD PRP I	54,711.00	1,373,300.81	
LASALLE HOTEL PPT 7.5 PERP PFD	24,493.00	619,672.90	
MONMOUTH REIT 7.875 PFD B PERP	12,474.00	329,313.60	
NATL RETAIL 6.625% PFD PERP D	57,866.00	1,503,358.68	
NATL RETAIL PPTY 5.7% PFD PERP	49,247.00	1,233,637.35	
NORTHSTAR RLTY 8.25 PREF PERP	104,537.00	2,290,405.67	
NORTHSTAR RLTY 8.5% PFD PRP	102,390.00	2,240,293.20	
NORTHSTAR RLTY 8.875 PFD PRP	74,261.00	1,705,700.90	
NORTHSTAR RLTY FIN 8.75% PRF A	47,450.00	1,081,860.00	
NORTHSTAR RTY-E 8.75% PERP PRF	91,895.00	2,092,449.15	
PEBBLEBROOK HOTEL 6.5% PFD C	40,000.00	1,001,600.00	
PEBBLEBROOK HOTEL 8% PFD SER B	68,145.00	1,754,733.75	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD A	68,579.00	1,740,535.02	
PENN REIT 7.375 PFD PRP	20,309.00	518,285.68	
PENNSYLVANIA REAL EST INVT TR	67,322.00	1,736,907.60	
PS BUSINESS 6.45% PFD PERP S	63,731.00	1,663,379.10	
PS BUSINESS PARK 5.7% PFD PERP	33,211.00	833,596.10	
PS BUSINESS PKS INC PFD T	87,973.00	2,236,273.66	
PS BUSINESS PKS INC PFD U	68,653.00	1,708,773.17	
PUBLIC STORAG 5.75 PFD PRP T	77,700.00	1,990,674.00	
PUBLIC STORAG 5.9 PFD PERP S	79,099.00	2,031,262.32	
PUBLIC STORAGE 5.375 PFD PERP	42,905.00	1,088,070.80	
PUBLIC STORAGE 5.875% PFD PERP	23,875.00	629,822.50	
PUBLIC STORAGE 6% PERP PAR=25	8,868.00	236,864.28	
PUBLIC STORAGE 6.35 PFD PERP R	86,721.00	2,233,065.75	
PUBLIC STORAGE 6.375% PERP	1,958.00	53,512.14	
PUBLIC STORAGE PERP PFD	71.00	1,781.39	
PUBLIC STORAGE PFD PERP	77,800.00	1,974,564.00	
PUBLIC STORG 5.625% PFD PREP U	5,715.00	145,961.10	
REALTY INCOME 6.625% PFD PERP	33,716.00	892,462.52	
REGENCY CNTR 6% PFD PRP 7	25,000.00	628,250.00	
REGENCY CNTR 6.625 PFD PRP 6	85,561.00	2,206,618.19	
RETAIL PPTYS AMER 7 PRP PFD	41,969.00	1,067,271.67	
SABRA HEALTH 7.125% PRF PERP A	55,844.00	1,410,061.00	
SAUL CENTERS 6.875 PFD PRP C	55,851.00	1,439,280.27	
SL GREEN REALTY 6.5 PRP	41,066.00	1,072,643.92	
STAG INDL INC 6.625% PFD PERP	67,523.00	1,698,203.45	
STAG INDUSTRIAL 9% PFD	23.00	597.08	
SUMMIT HOTEL 7.125 PFD PRP	589.00	15,113.74	
SUMMIT HOTEL 9.25% PFD	14,401.00	373,849.96	
SUMMIT HOTEL PPTYS 7.875 PREF	8,786.00	228,436.00	
SUN COMMUNITIES7.125 PDF PRP A	34,629.00	889,965.30	
SUNSTONE HOTEL INV PERP PRF D	31,852.00	799,485.20	
TAUBMAN CENTERS 6.25% PFD PERP	52,051.00	1,335,108.15	
TAUBMAN CNTRS-REIT 6.5 PRP	61,145.00	1,592,827.25	
UMH PPTYS INC 8% PFD PERP	1,902.00	50,403.00	
UMH PPTYS INC 8.25 PRD PERP A	29,687.00	766,221.47	
URSTADT BIDDLE 6.75% PREF PERP	12,542.00	331,359.64	
URSTADT BIDDLE 7.125 PFD PRP	40,000.00	1,052,400.00	

	VEREIT INC 6.7% PFD PERP	424,165.00	10,392,042.50	
	VORNADO RE TR 6.625 PFD PERP I	20,754.00	530,264.70	
	VORNADO REALTY TRUST PFD PERP	52,300.00	1,334,173.00	
	VORNADO REALTY TRUST PFD PRP L	93,536.00	2,296,308.80	
	VORNADO RTY PFD 5.7% PERP	30,035.00	765,892.50	
	WP GLIMCHER INC 6.875 PFD PERP	53,100.00	1,367,325.00	
	WP GLIMCHER INC 7.5% PRFD PERP	106,645.00	2,742,909.40	
	アメリカ・ドル 小計	5,769,042.00	145,213,922.97 (17,106,200,126)	
投資証券 合計			17,106,200,126 (17,106,200,126)	
合計			17,106,200,126 (17,106,200,126)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 104銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

マネープール・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 1月26日現在)

資産の部

流動資産

コール・ローン	13,132,113,852
国債証券	183,443,430,000
地方債証券	1,726,715,000
特殊債証券	27,921,083,860
現先取引勘定	160,043,741,000
未収利息	305,379,968
前払費用	89,329,510
流動資産合計	386,661,793,190

資産合計

386,661,793,190

負債の部

流動負債

未払金	5,131,138,450
未払解約金	1,500,000,000
流動負債合計	6,631,138,450

負債合計

6,631,138,450

純資産の部

（平成28年 1月26日現在）

元本等	
元本	378,087,656,710
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,942,998,030
元本等合計	380,030,654,740
純資産合計	380,030,654,740
負債純資産合計	386,661,793,190

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成28年 1月26日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	378,087,656,710口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0051円 (10,000口当たりの純資産額 10,051円)

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。

<p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 1月26日現在)
----	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成28年 1月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	348,737,174,779円
同期中における追加設定元本額	39,299,740,715円
同期中における一部解約元本額	9,949,258,784円
平成28年 1月26日現在における元本の内訳	
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジなし)	64,220円
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジあり)	108,376円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	11,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	26,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	1,997,005円
米国中小型株ファンド・ブラジルリアルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・豪ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・米ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・円コース	10,562円

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・ブラジルリアルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・豪ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・南アフリカランドコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・資源国通貨コース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・米ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・円コース	10,088円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(ヘッジなしコース)	3,988,434円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)	1,196,531円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)	897,398円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 資産成長型(ヘッジなしコース)	1,695,085円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	49,856円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	29,914円
トルコ債券・プレミアム・ファンド(毎月決算型)	997,009円
トルコ債券ファンド(毎月決算型)	996,612円
三井住友・米国ハイ・イールド債券・メキシコペソファンド	49,826円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース	99,632円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・トルコリラコース	99,632円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	4,981円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
日興アムンディ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)	1,991,834円
日興グラビティ・ヨーロピアン・ファンド	9,958,176円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	9,955円
日興フィッシャー・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	9,954円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	9,952円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	9,952円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	9,950円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	9,950円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 3 <適格機関投資家限定>	376,911,416,481円
S M A M・中国A株ファンド(マーケットニュートラル型) <適格機関投資家限定>	895,433,292円
合計	378,087,656,710円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第338回利付国債（2年）	23,000,000,000	23,003,450,000	
	第95回利付国債（5年）	15,000,000,000	15,013,200,000	
	第97回利付国債（5年）	5,000,000,000	5,008,250,000	
	第98回利付国債（5年）	10,000,000,000	10,012,600,000	
	第99回利付国債（5年）	30,000,000,000	30,081,300,000	
	第100回利付国債（5年）	30,000,000,000	30,061,800,000	
	第279回利付国債（10年）	10,000,000,000	10,028,700,000	
	第280回利付国債（10年）	15,000,000,000	15,113,550,000	
	第281回利付国債（10年）	15,000,000,000	15,119,400,000	
	第567回国庫短期証券	10,000,000,000	10,000,000,000	
	第579回国庫短期証券	20,000,000,000	20,001,180,000	
国債証券合計		183,000,000,000	183,443,430,000	
地方債証券	第640回東京都公募公債	700,000,000	710,815,000	
	第642回東京都公募公債	1,000,000,000	1,015,900,000	
地方債証券合計		1,700,000,000	1,726,715,000	
特殊債券	第16回政府保証日本政策投資銀行債券	6,099,000,000	6,211,404,570	
	第12回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	481,000,000	484,213,080	
	第14回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	5,036,700,000	
	第23回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,001,000,000	1,015,674,660	
	第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,698,000,000	1,726,984,860	
	第27回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,843,000	
	第4回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	300,000,000	299,952,000	
	第863回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,639,000	
	第864回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,728,000	
	第865回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,909,000	
	第870回政府保証公営企業債券	2,923,000,000	2,965,120,430	

第 8 7 1 回政府保証公営企業債券	1,228,000,000	1,248,802,320	
第 8 7 2 回政府保証公営企業債券	511,000,000	520,264,430	
第 1 2 回政府保証日本政策金融公庫債券	800,000,000	802,008,000	
第 1 6 回政府保証日本政策金融公庫債券	100,000,000	100,484,000	
第 1 9 0 回政府保証中小企業債券	838,000,000	852,078,400	
第 1 1 回政府保証中部国際空港債券	200,000,000	201,274,000	
第 1 9 2 回政府保証預金保険機構債	100,000,000	99,996,000	
第 1 9 7 回政府保証預金保険機構債	900,000,000	899,982,000	
第 6 回政府保証東日本高速道路債券	231,000,000	234,238,620	
第 1 1 回政府保証中日本高速道路債券	176,000,000	178,481,600	
第 1 2 回政府保証中日本高速道路債券	472,000,000	479,906,000	
第 4 回政府保証西日本高速道路債券	426,000,000	432,083,280	
第 5 回政府保証西日本高速道路債券	500,000,000	508,420,000	
第 6 回政府保証西日本高速道路債券	117,000,000	119,144,610	
第 2 6 回政府保証銀行等保有株式取得機構債	3,100,000,000	3,099,752,000	
特殊債券合計	27,601,000,000	27,921,083,860	
合計		213,091,228,860	

（注 1）上記以外に現先取引勘定に含まれる国債証券160,043,741,000円があります。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

< 更新後 >

【純資産額計算書】

日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）

平成28年 2月29日現在

資産総額	3,593,888,908円
負債総額	76,818,866円
純資産総額（ - ）	3,517,070,042円
発行済口数	3,580,229,328口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9824円

(1万口当たり純資産額)	(9,824円)
--------------	----------

日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)

平成28年 2月29日現在

資産総額	13,891,553,657円
負債総額	73,668,451円
純資産総額(-)	13,817,885,206円
発行済口数	15,248,308,126口
1口当たり純資産額(/)	0.9062円
(1万口当たり純資産額)	(9,062円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

イ 資本金の額および株式数

平成28年 2月29日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

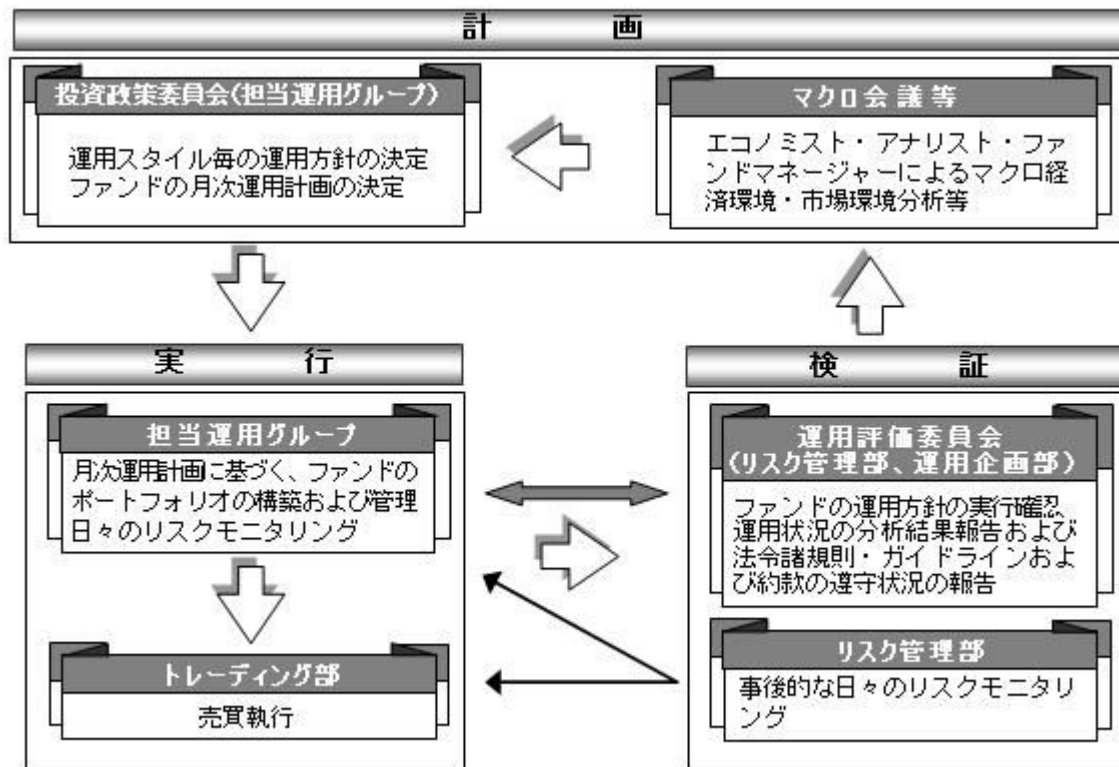
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年2月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年 2月29日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	52 (14)	149,517 (56,622)
	追加型	469 (189)	4,852,790 (2,675,230)
	計	521 (203)	5,002,307 (2,731,853)
公社債投資信託	単位型	51 (51)	229,033 (229,033)
	追加型	2 (0)	47,312 (0)
	計	53 (51)	276,346 (229,033)
合 計		574 (254)	5,278,653 (2,960,886)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第30期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第31期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	20,615,467	25,021,336
有価証券		4,999,802	-
前払費用		257,741	291,119
未収入金		4,026	41,860
未収委託者報酬		4,128,531	4,897,032
未収運用受託報酬		934,710	1,000,744
未収投資助言報酬	2	453,941	455,390
未収収益		11,700	13,030
繰延税金資産		548,658	475,859
その他の流動資産		4,577	52,473
流動資産合計		31,959,157	32,248,847
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	124,723	120,234
器具備品		204,970	230,712
有形固定資産合計		329,694	350,947
無形固定資産			
ソフトウェア		517,480	497,668
ソフトウェア仮勘定		4,595	77,155
電話加入権		103	91
商標権		468	222
無形固定資産合計		522,646	575,137
投資その他の資産			
投資有価証券		6,843,224	7,151,933
関係会社株式		353,036	509,146
長期差入保証金		541,904	600,480
長期前払費用		41,193	36,031
会員権		9,480	17,299

繰延税金資産	463,476	665,425
投資その他の資産合計	8,252,316	8,980,317
固定資産合計	9,104,657	9,906,402
資産合計	41,063,815	42,155,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	61,327	82,723
未払金		
未払収益分配金	671	711
未払償還金	143,230	143,201
未払手数料	2,138,441	2,338,432
その他未払金	203,170	1,075,587
未払費用	1,615,419	2,095,111
未払消費税等	215,390	478,421
未払法人税等	1,623,022	454,520
賞与引当金	926,263	906,623
その他の流動負債	8	808
流動負債合計	6,926,944	7,576,142
固定負債		
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080
固定負債合計	1,802,340	2,633,080
負債合計	8,729,285	10,209,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,227,103	18,861,359
利益剰余金合計	21,048,308	20,682,564
株主資本計	31,677,292	31,311,548
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	657,238	634,478
評価・換算差額等合計	657,238	634,478
純資産合計	32,334,530	31,946,027
負債・純資産合計	41,063,815	42,155,249

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	30,300,842		30,094,858	
運用受託報酬	3,773,696		3,862,895	
投資助言報酬	2,117,669		2,106,161	
その他営業収益				
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000		5,000	
投資法人運用受託報酬	26,625		27,345	
サービス支援手数料	24,883		18,274	
その他	56,406		52,255	
営業収益計	36,305,122		36,166,790	
営業費用				
支払手数料	15,695,322		15,123,724	
広告宣伝費	276,591		407,991	
公告費	5,637		4,737	
調査費				
調査費	1,028,700		1,319,743	
委託調査費	3,053,376		3,550,675	
営業雑経費				
通信費	38,776		38,911	
印刷費	262,934		294,002	
協会費	14,337		26,955	
諸会費	32,186		18,577	
情報機器関連費	2,277,699		2,403,857	
販売促進費	40,388		28,281	
その他	117,451		144,250	
営業費用合計	22,843,403		23,361,707	
一般管理費				
給料				
役員報酬	140,440		190,241	
給料・手当	4,900,885		5,186,853	
賞与	786,372		569,685	
賞与引当金繰入額	926,263		906,623	
交際費	24,915		22,609	
寄付金	82		-	
事務委託費	303,945		366,661	
旅費交通費	196,933		226,254	
租税公課	100,575		108,953	
不動産賃借料	546,821		552,589	
退職給付費用	330,002		387,799	
固定資産減価償却費	227,090		287,833	
諸経費	258,736		283,156	
一般管理費合計	8,743,067		9,089,262	
営業利益	4,718,652		3,715,820	
営業外収益				
受取配当金	50,559		26,821	

有価証券利息		2,660	1,187
受取利息	1	5,190	6,113
時効成立分配金・償還金		5,958	12
原稿・講演料		2,456	1,899
還付加算金		182	-
雑収入		3,692	7,324
営業外収益合計		70,701	43,357
営業外費用			
為替差損		29,406	14,361
雑損失		38	-
営業外費用合計		29,444	14,361
経常利益		4,759,909	3,744,816
特別利益			
投資有価証券償還益		8,250	4,181
投資有価証券売却益		310,894	893,251
負ののれん発生益		186,047	-
企業結合に係る 特定勘定取崩益		2,870	-
特別利益合計		508,062	897,432
特別損失			
固定資産除却損	2	6,717	1,076
投資有価証券償還損		2,337	-
投資有価証券評価損		1,280	-
投資有価証券売却損		454	1,091
合併関連費用		17,767	-
事務所移転費用		1,313	-
その他の特別損失	3	-	973,862
特別損失合計		29,870	976,030
税引前当期純利益		5,238,102	3,666,218
法人税、住民税及び事業税		2,147,762	1,574,213
法人税等調整額		282,886	166,505
法人税等合計		1,864,875	1,740,718
当期純利益		3,373,226	1,925,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425
当期変動額									
剰余金の配当							864,360	864,360	864,360
当期純利益							3,373,226	3,373,226	3,373,226
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,508,866	2,508,866	2,508,866
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	529,488	529,488	29,697,914
当期変動額			
剰余金の配当			864,360
当期純利益			3,373,226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127,749	127,749	127,749
当期変動額合計	127,749	127,749	2,636,616
当期末残高	657,238	657,238	32,334,530

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更 による累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更 による累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映 した当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会

計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が682,168千円、繰延税金資産が243,124千円増加し、繰越利益剰余金が439,043千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,067千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	241,339千円	258,412千円
器具備品	704,790千円	783,602千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	14,959,545千円	18,853,119千円
未収投資助言報酬	290,426千円	286,990千円
未払手数料	360,659千円	392,772千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、前事業年度は平成27年6月まで、当事業年度は平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	27,470千円	355,376千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2,104千円	2,463千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
器具備品	864千円	1,076千円
ソフトウェア	5,853千円	- 千円
計	6,717千円	1,076千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成26年 6月26日開催の第29回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成27年 6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月 1日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	525,188	572,402
1年超	751,482	1,340,637
合計	1,276,671	1,913,040

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の海外子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、

これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,615,467	20,615,467	-
(2)未収委託者報酬	4,128,531	4,128,531	-
(3)未収運用受託報酬	934,710	934,710	-
(4)未収投資助言報酬	453,941	453,941	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,802	4,999,500	302
その他有価証券	6,811,166	6,811,166	-
(6)長期差入保証金	541,904	541,904	-
資産計	38,485,524	38,485,221	302
(1)未払金			
未払手数料	2,138,441	2,138,441	-
負債計	2,138,441	2,138,441	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(3)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(4)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(6)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)未払金			
未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいこと

から、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	31,760	20,560
合計	32,058	20,858
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	353,036	509,146
合計	353,036	509,146

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,615,467	-	-	-
未収委託者報酬	4,128,531	-	-	-
未収運用受託報酬	934,710	-	-	-
未収投資助言報酬	453,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	23,475	518,429	-	-
合計	31,156,125	518,429	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	4,999,802	4,999,500	302
小計	4,999,802	4,999,500	302
合計	4,999,802	4,999,500	302

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式353,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,390,685	5,387,490	1,003,195
小計	6,390,685	5,387,490	1,003,195
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	420,480	424,165	3,684
小計	420,480	424,165	3,684
合計	6,811,166	5,811,655	999,510

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 32,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,280千円です。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,097,321	310,894	454

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,605,470	1,802,340
会計方針の変更による 累積的影響額	-	682,168
会計方針の変更を反映した期首残高	1,605,470	2,484,508
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161
数理計算上の差異の発生額	21,670	276
退職給付の支払額	93,535	87,196
過去勤務費用の発生額	27,157	-
その他	75,176	-
退職給付債務の期末残高	1,802,340	2,633,080

(注) その他は、トヨタアセットマネジメント株式会社との合併により引き継いだ退職給付債務額になります。

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,802,340	2,633,080
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161
数理計算上の差異の費用処理額	21,670	276

過去勤務費用の費用処理額	27,157	-
その他	114,773	152,031
確定給付制度に係る退職給付費用	330,002	387,799

（注）その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
割引率	1.5%	0.731%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度43,539千円、当事業年度105,357千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(単位：千円)		
流動の部		
繰延税金資産		
未払金	-	321,602
賞与引当金	330,120	299,729
調査費	62,002	77,863
未払事業税	123,029	49,504
その他	33,507	48,762
繰延税金資産小計	548,658	797,462
評価性引当額	-	321,602
繰延税金資産合計	548,658	475,859
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	642,354	849,431
特定外国子会社留保金額	226,680	211,024
ソフトウェア償却	105,651	62,560
投資有価証券評価損	50,143	43,051
その他	6,970	6,291
繰延税金資産小計	1,031,799	1,172,360
評価性引当額	233,276	217,192
繰延税金資産合計	798,523	955,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,588	289,742
その他	457	-
繰延税金負債合計	335,046	289,742
繰延税金資産の純額	1,012,135	1,141,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.5	9.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	0.5
住民税均等割等	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	3.7
所得税額控除による税額控除	-	1.3
負ののれん発生益	1.3	-
企業結合に係る特定勘定取崩	1.5	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	47.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が106,175千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が136,532千円、その他有価証券評価差額金が30,357千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,300,842	3,773,696	2,117,669	112,914	36,305,122

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	3,299,099	未払手数料	257,411
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,127,963	未収投資助言報酬	290,426

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	3,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	出資の引受	118,725	-	-

(注) 1. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

3.その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,037,816	未払手数料	403,591

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,072,459	未収投資助言報酬	286,990

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	------------	-----	-------------	-----------	----------------	-----------	-------	------	----	------

子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) % 直接100	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

- (注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。
2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,023.27円	1,810,999.27円
1株当たり当期純利益金額	191,226.00円	109,155.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が、24,889円09銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、1,591円10銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,373,226	1,925,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,373,226	1,925,499
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

1. 日興グローバルラップ株式会社の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、当社が日興グローバルラップ株式会社(以下「NGW」)の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月26日付にて株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付にて発行済株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

NGWは、国内外資産の効率的な配分と、海外運用会社の評価・選定に特化した大変特徴ある運用

会社であり、既に「日興・新経済成長国エクイティ・ファンド(EG5)」や「日興ワールド CB ファンド」等の商品で当社と協働しております。本件子会社化は、外部委託運用機能の強化、アセットアロケーション機能の強化及びファンドラップビジネスへの参画の3つの分野において当社事業に対するプラスをもたらすと考えております。今後、当社はNGWと双方のリソースを活用した相乗効果の醸成を進め、更なるビジネスの拡大を目指していく考えです。

(2)取得する会社の概要(平成26年3月末現在)

名称	日興グローバルラップ株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	1,499,000千円
純資産	7,620,283千円
総資産	8,134,920千円
営業利益	501,574千円
当期純利益	303,382千円

(3)株式取得日

平成27年4月1日

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数	59,960株
取得価額	9,877,717千円
取得後の持株比率	100%

(5)支払資金の調達方法

自己資金によります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

		第31期中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,975,719
顧客分別金信託		20,003
前払費用		325,776
未収委託者報酬		5,173,183
未収運用受託報酬		1,458,560
未収投資助言報酬		423,030
未収収益		31,637
繰延税金資産		519,032
その他		2,190
流動資産合計		18,929,133
固定資産		
有形固定資産	1	421,791
無形固定資産		573,943
投資その他の資産		
投資有価証券		10,008,703
関係会社株式		10,412,523
その他		1,298,972
投資その他の資産合計		21,720,199
固定資産合計		22,715,935

資産合計		41,645,068
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		29
その他の預り金		61,740
未払金		2,614,352
未払費用		1,987,591
未払法人税等		406,231
賞与引当金		1,066,694
その他	2	169,290
流動負債合計		6,305,931
固定負債		
退職給付引当金		2,705,437
固定負債合計		2,705,437
負債合計		9,011,368
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		19,580,326
利益剰余金合計		21,401,531
株主資本合計		32,030,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		603,184
評価・換算差額等合計		603,184
純資産合計		32,633,699
負債純資産合計		41,645,068

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第31期中間会計期間	
(自 平成27年4月1日	
至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	16,529,753
運用受託報酬	2,843,500
投資助言報酬	978,992
その他の営業収益	64,711
営業収益計	20,416,958

営業費用		13,207,542
一般管理費	1	5,203,152
営業利益		2,006,263
営業外収益	2	41,105
営業外費用	3	48,535
経常利益		1,998,832
特別利益	4	34,739
特別損失		7,932
税引前中間純利益		2,025,639
法人税、住民税及び事業税		368,130
法人税等調整額		14,018
法人税等合計		354,112
中間純利益		1,671,526

(3)中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当中間期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
中間純利益							1,671,526	1,671,526	1,671,526
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	718,966	718,966	718,966
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,580,326	21,401,531	32,030,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当中間期変動額			
剰余金の配当			952,560
中間純利益			1,671,526
株主資本以外の項 目の当中間期変動額 (純額)	31,294	31,294	31,294
当中間期変動額合計	31,294	31,294	687,672
当中間期末残高	603,184	603,184	32,633,699

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	973,461千円
2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。
当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円

4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額337,247千円の支払保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	65,954千円
無形固定資産	95,946千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	21,723千円
雑収入	17,209千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	48,535千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券清算益	24,751千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(リース取引関係)

第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	585,430千円
1年超	1,047,704千円
合計	1,633,134千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第31期中間会計期間(平成27年9月30日)

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,975,719	10,975,719	-
(2)顧客分別金信託	20,003	20,003	-
(3)未収委託者報酬	5,173,183	5,173,183	-
(4)未収運用受託報酬	1,458,560	1,458,560	-
(5)未収投資助言報酬	423,030	423,030	-
(6)投資有価証券			
其他有価証券	10,008,395	10,008,395	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	600,466	600,466	-
資産計	28,659,358	28,659,358	-
(1)顧客からの預り金	29	29	-
(2)未払金			
未払手数料	2,360,638	2,360,638	-
負債計	2,360,667	2,360,667	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、及び
(5) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	10
合計	308
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

其他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) 其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第31期中間会計期間（平成27年9月30日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,450,671	5,524,611	926,060
小計	6,450,671	5,524,611	926,060
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,557,723	3,605,760	48,037
小計	3,557,723	3,605,760	48,037
合計	10,008,395	9,130,371	878,023

（注）非上場株式等（中間貸借対照表計上額 308千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第31期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	16,529,753	2,843,500	978,992	64,711	20,416,958

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,849,982円98銭
1株当たり中間純利益	94,757円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	32,633,699千円
普通株式に係る純資産額	32,633,699千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,671,526千円
普通株式に係る中間純利益	1,671,526千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<更新後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
 (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成27年9月末現在）
 (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成27年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

資本金の額は、平成27年9月末現在。

第3【その他】

<更新後>

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
8. 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。

9. 当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月8日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）の平成27年7月22日から平成28年1月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジあり）の平成28年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年3月8日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）の平成27年7月22日から平成28年1月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興・米国優先リートファンド（為替ヘッジなし）の平成28年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏 夫 印

公認会計士 池 ヶ 谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付にて日興グローバルラップ株式会社の発行済株式の全部を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。